

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロブテックス
コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 正光
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-980-1110
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,572	△0.2	579	0.5	511	2.4	306	5.5
26年3月期	5,581	2.5	576	32.5	499	44.7	290	30.4

(注) 包括利益 27年3月期 398百万円 (21.6%) 26年3月期 327百万円 (41.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.59	—	10.8	7.4	9.2
26年3月期	30.90	—	11.5	7.4	10.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,043	3,138	42.6	318.84
26年3月期	6,749	2,787	39.5	283.54

(参考) 自己資本 27年3月期 2,999百万円 26年3月期 2,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	179	△58	△125	1,186
26年3月期	687	△107	△437	1,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	16.2	1.9
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	15.3	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,780	4.1	190	△23.2	160	△23.8	90	△28.4	9.57
通期	5,790	3.9	460	△20.6	390	△23.8	220	△28.3	23.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	591,190 株	26年3月期	589,785 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,409,343 株	26年3月期	9,410,961 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,109	△0.2	271	1.8	376	5.9	255	16.0
26年3月期	4,117	2.0	267	37.9	355	28.4	220	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.14	—
26年3月期	23.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	6,207		2,711		43.7	288.16		
26年3月期	6,009		2,433		40.5	258.59		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,711百万円 26年3月期 2,433百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績様相のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済政策等による企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復の動きが持続しましたものの、円安による原材料価格の上昇、地政学的リスクや新興国経済の減速といった世界的な景気下振れ懸念もあって、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2014年度の経営スローガンを「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」と定め、これまでの常識にとらわれること無く、知識と経験、データに基づく感性豊かな大胆な発想力と行動力により、大きな飛躍への一歩を踏み出す年度とすべく、活動してまいりました。その結果、売上高は前年同期比0.2%減の55億7千2百万円（前年同期55億8千1百万円）となりましたものの、利益面では、原価低減の推進や経費管理の徹底効果に加え、退職給付信託資産の運用状況の好転もあって、営業利益で同0.5%増の5億7千9百万円（同5億7千6百万円）、経常利益で同2.4%増の5億1千1百万円（同4億9千9百万円）となり、当期純利益では繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等の負担軽減もあって、同5.5%増の3億6百万円（同2億9千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

①金属製品事業

国内売上につきましては、ハンドツール部門における電設工具の拡販施策の奏功やファスニング部門での新型エアリーベッター・コードレスリベッターの好調な販売はありましたものの、工業用ファスナーにおける価格競争の激化と大型案件需要の低調に加え、切削工具の価格競争の激しさが増したこともあり、前年同期に比べ減少いたしました。一方、海外売上につきましては、米州及び大洋州向けのファスニングツールの減少はありましたが、ハンドツール部門における韓国向けのモンキレンチやプライヤ類の拡販努力により前年同期に比べ増加しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比0.1%減の53億4千9百万円（前年同期53億5千5百万円）となりました。利益面では、営業利益が同1.6%増の4億8千4百万円（同4億7千7百万円）となりました。

②レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数は前年同期に対し増加いたしましたものの、消費税率引き上げに関する価格対応を第2四半期以降としたことに加え、お客様一人当たり売上高の低下傾向継続もあって、売上高は前年同期比1.2%減の2億2千2百万円（前年同期2億2千5百万円）となり、営業利益は同4.7%減の9千4百万円（同9千9百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は雇用・所得環境の改善が個人消費の後押しとなり、また、企業収益の改善が設備投資の下支えとなることから回復傾向が続くものと期待されますが、不安定な海外情勢、原材料価格の高騰などが懸念され、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは2015年度の経営スローガンを前年度に引き続き「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」とし、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、真の実力を持った企業グループとなるべく努力してまいり所存であります。なお、2015年4月に各部門の役割・使命の明確化を更に進めるべく、組織変更を行い、顧客の要求する新商品開発の実現とそのスピードアップを図るため、社長直轄部門である社長室に商品戦略企画担当を配置すると共に、商品企画部の新設などを実施いたしました。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で57億9千万円、連結営業利益で4億6千万円、連結経常利益で3億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ2億9千3百万円増の70億4千3百万円となりました。

(資産)

流動資産は売上債権及び棚卸資産の増加により、前期末比2億2千9百万円増の43億3千万円となりました。固定資産では有形固定資産の減価償却による減少はありましたが、投資有価証券の時価評価による増加などにより、同6千3百万円増の27億1千3百万円となりました。

(負債)

流動負債では1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等の減少を主因に、前期末比4億5千1百万円減の25億4千2百万円となりました。固定負債では長期借入金やリース債務の増加を主因に、同3億9千3百万円増の13億6千2百万円となり、負債合計では同5千7百万円減の39億5百万円となりました。

(純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し3億5千1百万円増加し、31億3千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、当連結会計年度末には11億8千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

法人税等の支払、売上債権及び棚卸資産の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上により、資金が1億7千9百万円増加(前年同期6億8千7百万円増加)しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得を主因に、資金が5千8百万円減少(前年同期1億7百万円減少)しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

リース債務の返済および配当金の支払により、資金が1億2千5百万円減少(前年同期4億3千7百万円減少)しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.0	31.6	34.9	39.5	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	16.5	18.9	23.0	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	8.4	7.5	4.6	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	6.2	6.8	11.5	3.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり5円(年間配当金5円(前期5円))を予定しております。

なお、内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

次期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり5円(年間配当金5円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

<企業理念>

(存在意義)

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

(経営姿勢)

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

(行動規範)

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

(2) 目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で5億7千万円、連結営業利益で4億6千万円、連結経常利益で3億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億2千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

<マーケティング活動の一貫性>

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロボテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

<経営資源の最大活用>

当社の強みである「ロボスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。

また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロボスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

<マーケット・インの実践>

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ（例えば技術動向等）をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足の実現による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」を掲げており、社員一人ひとりの感性豊かな、大胆な発想力と行動力により、顧客満足を獲得し、適正利益の確保を目指してまいります。

②財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ります。

③人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義および成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,945	1,513,441
受取手形及び売掛金	1,175,010	1,312,419
商品及び製品	815,873	953,735
仕掛品	236,064	224,031
原材料及び貯蔵品	183,125	171,642
繰延税金資産	127,270	109,839
その他	49,475	50,481
貸倒引当金	△5,275	△5,584
流動資産合計	4,100,490	4,330,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,081,832	1,008,710
機械装置及び運搬具(純額)	89,576	74,956
工具、器具及び備品(純額)	29,649	69,050
土地	738,508	738,508
リース資産(純額)	256,178	232,486
建設仮勘定	1,993	1,134
有形固定資産合計	2,197,739	2,124,845
無形固定資産		
リース資産	9,724	14,499
その他	20,130	30,459
無形固定資産合計	29,855	44,959
投資その他の資産		
投資有価証券	362,185	469,126
退職給付に係る資産	-	37,067
繰延税金資産	40,834	14,462
その他	26,256	30,038
貸倒引当金	△7,472	△7,283
投資その他の資産合計	421,805	543,411
固定資産合計	2,649,400	2,713,216
資産合計	6,749,890	7,043,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,848	299,612
短期借入金	2,123,474	1,806,485
リース債務	121,134	55,361
未払法人税等	137,589	40,833
その他	341,185	340,473
流動負債合計	2,994,232	2,542,764
固定負債		
長期借入金	777,580	1,099,999
リース債務	146,757	193,630
繰延税金負債	-	22,380
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
退職給付に係る負債	36,568	42,031
その他	4,480	1,080
固定負債合計	968,505	1,362,241
負債合計	3,962,738	3,905,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,296,594	1,556,216
自己株式	△148,784	△149,074
株主資本合計	2,598,856	2,858,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,329	141,726
その他の包括利益累計額合計	69,329	141,726
少数株主持分	118,966	138,303
純資産合計	2,787,152	3,138,217
負債純資産合計	6,749,890	7,043,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,581,202	5,572,564
売上原価	3,585,403	3,590,290
売上総利益	1,995,799	1,982,273
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	463,827	477,497
退職給付費用	32,707	22,758
減価償却費	88,101	88,084
その他	834,803	814,764
販売費及び一般管理費合計	1,419,440	1,403,104
営業利益	576,359	579,169
営業外収益		
受取利息	2,288	224
受取配当金	6,865	7,869
受取家賃	7,761	8,518
為替差益	3,468	2,794
デリバティブ収益	3,350	-
その他	4,180	6,529
営業外収益合計	27,914	25,936
営業外費用		
支払利息	55,818	46,758
売上割引	45,171	44,196
その他	3,624	2,547
営業外費用合計	104,614	93,501
経常利益	499,658	511,604
特別利益		
投資有価証券売却益	1,476	-
特別利益合計	1,476	-
特別損失		
固定資産除却損	19,430	204
リース解約損	-	21,818
特別損失合計	19,430	22,022
税金等調整前当期純利益	481,704	489,581
法人税、住民税及び事業税	196,236	128,912
法人税等調整額	△22,590	35,989
法人税等合計	173,646	164,901
少数株主損益調整前当期純利益	308,058	324,679
少数株主利益	17,275	18,006
当期純利益	290,782	306,672

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	308,058	324,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,535	73,726
その他の包括利益合計	19,535	73,726
包括利益	327,593	398,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,084	379,069
少数株主に係る包括利益	17,509	19,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,029,340	△148,545	2,331,841
当期変動額					
剰余金の配当			△23,528		△23,528
当期純利益			290,782		290,782
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	267,253	△239	267,014
当期末残高	960,000	491,045	1,296,594	△148,784	2,598,856

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,027	50,027	101,457	2,483,326
当期変動額				
剰余金の配当				△23,528
当期純利益				290,782
自己株式の取得				△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,301	19,301	17,509	36,811
当期変動額合計	19,301	19,301	17,509	303,825
当期末残高	69,329	69,329	118,966	2,787,152

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	491,045	1,296,594	△148,784	2,598,856
当期変動額					
剰余金の配当			△47,051		△47,051
当期純利益			306,672		306,672
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	259,621	△289	259,332
当期末残高	960,000	491,045	1,556,216	△149,074	2,858,188

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,329	69,329	118,966	2,787,152
当期変動額				
剰余金の配当				△47,051
当期純利益				306,672
自己株式の取得				△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72,396	72,396	19,336	91,733
当期変動額合計	72,396	72,396	19,336	351,065
当期末残高	141,726	141,726	138,303	3,138,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,704	489,581
減価償却費	212,136	193,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	386	120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,112	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,568	5,463
受取利息及び受取配当金	△9,236	△8,094
支払利息	55,818	46,758
為替差損益 (△は益)	244	774
固定資産除却損	19,430	204
リース解約損	—	21,818
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,476	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,705	△137,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,992	△141,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,648	28,763
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,493	△44,702
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,455	△12,660
小計	902,349	443,056
利息及び配当金の受取額	9,329	8,094
利息の支払額	△59,864	△48,661
法人税等の支払額	△164,127	△225,159
法人税等の還付額	0	2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,687	179,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,600	△552,600
定期預金の払戻による収入	378,040	552,600
有形固定資産の取得による支出	△97,331	△40,363
無形固定資産の取得による支出	△299	△15,326
投資有価証券の取得による支出	△106,042	△3,863
投資有価証券の売却による収入	4,774	—
その他	△9,772	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,232	△58,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,330	4,000
長期借入れによる収入	550,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△908,265	△818,570
リース債務の返済による支出	△60,035	△83,884
自己株式の取得による支出	△239	△289
配当金の支払額	△23,528	△47,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,738	△125,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,471	△5,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,873	1,192,345
現金及び現金同等物の期末残高	1,192,345	1,186,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

(株)ロボテックスファスニングシステム

鳥取ロボスターツール(株)

(株)ロボエース

(株)ロボメディカル

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

無

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)ツールテックス

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法）

貯蔵品

最終仕入原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による）

時価のないもの

総平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(なお、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10年～40年
機械装置及び運搬具	10年～12年
工具、器具及び備品	2年～5年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月末以降、内規の適用を停止しており、当連結会計年度末の残高は現任監査役が平成16年6月末以前に就任していた期間により算定した要支給額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,355,942	225,260	5,581,202	—	5,581,202	—	5,581,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,355,942	225,260	5,581,202	—	5,581,202	—	5,581,202
セグメント利益	477,142	99,216	576,359	—	576,359	—	576,359
セグメント資産	5,955,539	566,730	6,522,269	—	6,522,269	227,621	6,749,890
その他の項目							
減価償却費	178,376	33,759	212,136	—	212,136	—	212,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,740	9,586	115,327	—	115,327	—	115,327

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額227,621千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額115,327千円は、主に当社の建物及び構築物並びに工具、器具及び備品、子会社の機械装置並びに工具、器具及び備品並びにゴルフ練習場の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャーその他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,349,964	222,600	5,572,564	—	5,572,564	—	5,572,564
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,349,964	222,600	5,572,564	—	5,572,564	—	5,572,564
セグメント利益	484,664	94,504	579,169	—	579,169	—	579,169
セグメント資産	6,264,681	549,594	6,814,276	—	6,814,276	228,947	7,043,223
その他の項目							
減価償却費	159,705	34,185	193,890	—	193,890	—	193,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,519	24,961	113,480	—	113,480	—	113,480

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額228,947千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額113,480千円は、主に当社の建物及び構築物並びに工具、器具及び備品、リース資産、子会社の工具、器具及び備品及びリース資産並びにゴルフ練習場等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	283円54銭	318円84銭
1株当たり当期純利益金額	30円90銭	32円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	290,782	306,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,782	306,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,410	9,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,290	1,300,613
受取手形	121,436	118,787
売掛金	739,251	744,975
商品及び製品	802,053	964,985
仕掛品	9,847	5,804
原材料及び貯蔵品	7,569	6,983
前払費用	16,249	8,586
繰延税金資産	77,756	62,502
その他	62,030	67,634
貸倒引当金	△120	△121
流動資産合計	3,161,363	3,280,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	866,478	810,397
構築物	209,925	191,197
機械及び装置	34,721	26,303
工具、器具及び備品	7,853	19,014
土地	738,508	738,508
リース資産	45,225	43,569
建設仮勘定	118	982
有形固定資産合計	1,902,831	1,829,973
無形固定資産		
ソフトウェア	3,144	2,306
リース資産	9,724	14,499
その他	14,511	11,567
無形固定資産合計	27,381	28,373
投資その他の資産		
投資有価証券	338,183	438,578
関係会社株式	122,500	122,500
関係会社長期貸付金	653,915	653,915
前払年金費用	-	36,960
繰延税金資産	41,284	-
その他	77,963	89,037
貸倒引当金	△316,330	△272,206
投資その他の資産合計	917,517	1,068,784
固定資産合計	2,847,731	2,927,131
資産合計	6,009,094	6,207,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,920	279,501
短期借入金	1,376,000	1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	747,474	426,485
リース債務	12,118	14,408
未払金	133,323	123,851
未払費用	84,734	78,009
未払法人税等	80,039	23,006
預り金	4,492	4,601
流動負債合計	2,752,103	2,329,863
固定負債		
長期借入金	777,580	1,099,999
リース債務	42,940	43,811
繰延税金負債	-	19,803
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
固定負債合計	823,640	1,166,733
負債合計	3,575,744	3,496,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	587,329	795,629
利益剰余金合計	1,062,329	1,270,629
自己株式	△148,784	△149,074
株主資本合計	2,364,590	2,572,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,759	138,687
評価・換算差額等合計	68,759	138,687
純資産合計	2,433,349	2,711,288
負債純資産合計	6,009,094	6,207,885

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,117,121	4,109,047
売上原価	2,757,146	2,784,189
売上総利益	1,359,974	1,324,857
販売費及び一般管理費	1,092,781	1,052,905
営業利益	267,193	271,952
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	17,891	16,805
受取家賃	107,540	107,809
貸倒引当金戻入額	35,293	44,130
その他	18,742	16,022
営業外収益合計	179,468	184,768
営業外費用		
支払利息	45,316	35,669
売上割引	45,171	44,196
その他	499	116
営業外費用合計	90,987	79,981
経常利益	355,674	376,739
特別利益		
投資有価証券売却益	1,476	-
特別利益合計	1,476	-
特別損失		
固定資産除却損	19,231	204
特別損失合計	19,231	204
税引前当期純利益	337,918	376,535
法人税、住民税及び事業税	113,000	73,000
法人税等調整額	4,798	48,183
法人税等合計	117,798	121,183
当期純利益	220,120	255,351

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	390,737	865,737
当期変動額						
剰余金の配当					△23,528	△23,528
当期純利益					220,120	220,120
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	196,591	196,591
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	587,329	1,062,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△148,545	2,168,238	49,891	49,891	2,218,129
当期変動額					
剰余金の配当		△23,528			△23,528
当期純利益		220,120			220,120
自己株式の取得	△239	△239			△239
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,868	18,868	18,868
当期変動額合計	△239	196,352	18,868	18,868	215,220
当期末残高	△148,784	2,364,590	68,759	68,759	2,433,349

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	587,329	1,062,329
当期変動額						
剰余金の配当					△47,051	△47,051
当期純利益					255,351	255,351
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	208,300	208,300
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	795,629	1,270,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△148,784	2,364,590	68,759	68,759	2,433,349
当期変動額					
剰余金の配当		△47,051			△47,051
当期純利益		255,351			255,351
自己株式の取得	△289	△289			△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			69,927	69,927	69,927
当期変動額合計	△289	208,010	69,927	69,927	277,938
当期末残高	△149,074	2,572,601	138,687	138,687	2,711,288